Hitachi High-Tech

HITACHI
Inspire the Next

株 主 通 信

2016年度(第98期)

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

株式会社 日立ハイテクノロジーズ
証券コード:8036

Contents

P 1　トップインタビュー
「次世代の成長サイクル形成に向け、
リソース増強とインオーガニック成長への
戦略投資を実行」
P 3　数字からわかる日立ハイテク
P 5　連結財務ハイライト
P 6　事業概況
P 7　特集 誌面工場見学
P 9　日立ハイテクのCSR
P10　会社概要/株式の状況/株主メモ
裏表紙　クーガーズ通信

Creative Minds. Innovative Solutions.

次世代の成長サイクル形成に向け、リソース増強とインオーガニック成長※1への戦略投資を実行

業績の報告及び中期経営戦略の進捗状況について、執行役社長の宮﨑よりご説明します。

Q1

2016年度の業績についてお聞かせください。

A1. 2016年度は増収増益を達成しました。

2016年度の業績は、科学・医用システムにおいて医用分析装置の大口案件の増加や中国市場向けの販売が増加するとともに、電子デバイスシステムで顧客の堅調な次世代先端プロセス投資及びメモリー量産投資を背景に販売が好調に推移したことから、売上収益は前期比（以下同じ）2%増の6,445億円となり、EBIT※2は11%増の536億円、親会社株主に帰属する当期利益は12%増の402億円となり、増収増益を達成することができました。

なお、配当金につきましては、株主の皆様に対する適正な利益還元を行うという基本方針のもと、2016年度の業績を勘案し、期末の配当を前期比5円増配の1株当たり45円とし、既に実施した中間配当35円と合わせて、年間の配当を前期比15円増配の1株当たり80円といたしました。

※1 インオーガニック成長：他社との提携やM&Aによる成長
※2 EBIT (Earnings Before Interest and Taxes)：税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値

Q2

中期経営戦略のKPI※3について、進捗状況をお聞かせください。

A2. 2016年度の業績において、中期経営戦略で設定したKPIのうち収益性とEBITに占めるサービス事業の割合は予定どおり維持できました。中期経営戦略の最終年度である2018年度までの目標に向けて引き続き成長戦略を実行してまいります。

中期経営戦略では、各事業を「Instruments」と「Materials」に区分してマネジメントを行っています。科学・医用システムの医用分析装置や電子デバイスシステムのプロセス製造装置・評価装置ともに販売が好調に推移したことにより、2016年度の「Instruments」のEBITマージン率※4は13%となり、KPIである10%以上を維持することができました。「Materials」のEBITは23億円ですが、2018年度のKPIであるEBIT絶対額50億円以上に向けて、引き続き積極的な事業投資やバリューチェーン・ソリューション事業の新規案件拡大により収益拡大を図ってまいります。またEBITに占めるサービス比率は57%

と、KPIの50%以上を維持することができました。

※3 KPI (Key Performance Indicator)：重要業績評価指標
※4 EBITマージン率：EBIT÷売上収益。収益性を示す指標。

Q3

2017年度の業績見通しについてお聞かせください。

A3. 2017年度は増収を予想していますが、2020年に向けた成長サイクルを形成する成長戦略投資の積極的な推進により減益になる予想としています。

2017年度の業績見通しは、売上収益は前期比6%増の6,800億円を見込んでおりますが、EBITは14%減の460億円、親会社株主に帰属する当期利益は13%減の350億円を見込んでおります。売上収益は、産業システムでは社会インフラ及び産業インフラにおいて設備投資の活発化が期待され、また先端産業部材では低迷していた素材価格が回復傾向にあるとともに自動車関連部材や光通信部材の堅調な販売が予想されることから、増収を予想しております。EBITは減益となると予想しておりますが、科学・医用システムと電子デバイスシステムを中心に、「製品開発強化のための研究開発投資」「製造能力・生産技術力の強化、顧客との連携強化に向けた設備投資」「グローバル体制強化への人財投資」（合計88億円）など成長戦略投資を積極的に実施することによるものです。成長戦略投資の実行により2020年に向けた成長サイクルを形成する中期経営戦略の達成をめざしてまいります。

Q4

2017年度の具体的な成長戦略投資についてお聞かせください。

A4. 科学・医用システム、電子デバイスシステムを中心に、次世代の成長に向けて、研究開発投資・設備投資・人財投資を積極的に推進していきます。

研究開発については、科学・医用システムにおいて医用分析装置などの次期モデルの開発、また新規事業として第2世代DNAシーケンサや遺伝子検査装置の開発など、事業拡大に向けた製品ラインアップ拡充を図っていきます。電子デバイスシステムではIoT市場の成長などを背景に3D-NAND向け製品の強化や非先端半導体向け製品の強化に取り組んでいきます。

設備投資は、製造能力の拡充に加え、科学・医用システムにおける科学機器の北米開発拠点の設立、電子デバイスシステムにおける微細加工分野でのプロセス開発体制強化に向けたデモ設備拡充などを推進していきます。

また、グローバル販売力の強化や電子デバイスシステムでの新たな顧客ニーズに対応する開発体制の強化に向けて、海外人財のリソース増強に取り組んでいきます。

Q5

企業のCSR（社会的責任）に対する考え方、またCSRと経営の関わりについてお聞かせください。

A5. CSRと経営を融合させることで、社会とともに持続可能な成長をめざしていきます。

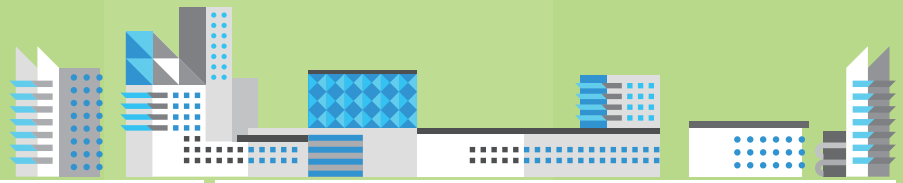
日立ハイテクグループは、ハイテク・ソリューションを提供しお客様の価値最大化を実現することで、社会的課題を解決し、企業価値の向上をめざしています。日立ハイテクグループにおけるCSRとは社会のさまざまな課題を解決していく力であり、CSRと経営を融合させることで、社会とともに持続可能（サステナブル）な成長をめざしていきたいと考えています。そのために、事業活動において培った技術力やそれによって開発された製品、また高い専門性を持った人財など、当社独自のリソースを活用し社会の課題解決に努めています。今後も社会に対する価値の創造と自社の成長を一体的にとらえた活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導をいただきたく、よろしくお願いいたします。

数字からわかる日立ハイテク

―― 製品・サービスを通じて持続可能な社会を実現する“環境マネジメント”――

日立ハイテクグループは、製品・サービスの提供を通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するため、環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりや環境保全への取り組みなど、グループ全体で環境経営を推進しています。



前年度比 11% 低減※1

日立ハイテクグループの製造拠点では、地球温暖化防止対策としてCO_2の排出量を減らすためにエネルギー使用量の削減に取り組んでおり、建屋屋上への太陽光発電パネルの設置や省エネルギー型の空調システムの導入など、環境負荷低減のための設備投資（環境設備投資）を行っています。それらの改善効果の精度向上に向けて、2016年度は「環境戦略投資検討ワーキンググループ」を発足するとともに、「環境設備投資ガイドライン」を策定しました。今後も、省エネ型機器や再生可能エネルギーの導入に努め、CO_2排出量の削減を推進していきます。

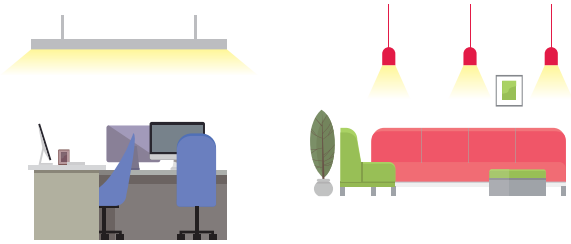
※1 CO_2排出量売上高原単位低減率：エネルギー使用量に対するCO_2排出係数より算出された排出量を売上高で除算したものの低減率。CO_2排出量÷売上高。国内全製造拠点の低減率。

CO_2排出量

42.9% 改善※2

CO_2の排出はエネルギー使用に起因するものが大半であり、日立ハイテクグループでは、特に電力の消費量の低減に努めています。オフィスや共通エリア等のフロア照明のLED化に取り組むとともに、製造拠点では高効率受変電設備や空調機の更新等を定期的に行っています。

※2 エネルギー使用量原単位改善率（原油換算）：エネルギー使用量を原油換算し、売上高で除算したものの改善率（基準年度：2005年度）。国内全拠点の改善率。



エネルギー使用量

最終処分率 0.01%※3

那珂地区では、納入部品の梱包に使用されたビニール類を100%原料として廃棄物回収用ポリ袋やクリアファイルにリサイクルし、同地区内で使用することで廃棄物の国内循環型リサイクルに積極的に取り組んでいます。職場で分別したビニール類が、形を変えて手元に戻ることでリサイクルを身近に実感できることから、一人ひとりの環境意識の向上にもつながっています。日立ハイテクグループでは、事業活動で発生する廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した廃棄物を最大限再資源化し資源の循環利用を促進するよう努めています。

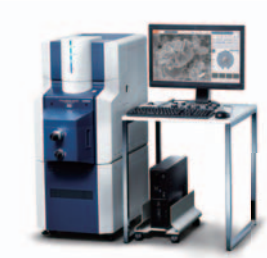
※3 最終処分率：焼却などの中間処理を経て最終的に埋め立て処理等される廃棄物量の割合。国内全拠点の最終処分率。

廃棄物発生量

2016年度実績 **9** 製品

環境配慮設計（エコデザイン）は、開発段階から環境負荷の特定と改善を考慮した製品開発を行う、国際規格IEC62430※4に準拠した取り組みで、事業に伴う環境負荷を低減するだけでなく、新たな環境配慮の潮流を踏まえた製品開発プロセスを浸透させることができます。日立ハイテクグループでは、自社の環境負荷低減に努めるとともに、より環境に配慮した製品をお客様に提供し、環境負荷の低減を図っていきます。

エコデザインを導入し開発した主な製品（2016年度販売開始）



新型走査電子顕微鏡
FlexSEM1000

自動分析装置
LABOSPECT 008 α

透過電子顕微鏡
HT7800シリーズ

※4 国際電気標準会議規格：電気・電子機器製品の「環境配慮設計」を定めたもの。

環境配慮設計（エコデザイン）

面積 **44,000** 平方メートル　JHEP認証制度 **AA+**

日立ハイテクグループは、地域社会・環境NPO団体等と連携・協働し、生物多様性保全活動に積極的に取り組んでいます。日立ハイテクサイエンスでは、小山事業所（静岡県駿東郡）内にある研究開発施設を取り囲む緑地を「日立ハイテクサイエンスの森」とし、広大な緑地の維持・再生、人工林の自然林化、在来の野草が咲くススキ草地の再生、外来植物の駆除などに取り組んでいます。2015年12月には、公益財団法人日本生態系協会によるJHEP認証制度で研究開発施設として日本で初めてAA+（ダブルエープラス）評価を取得しました。2016年度からは全社の環境行動計画に生物多様性保全活動を組み込み、グループ全体で環境保全に対する意識向上を図っています。

ススキ草地再生のための株分け作業

外来植物の駆除

「日立ハイテクサイエンスの森」（枠線内）

認証書

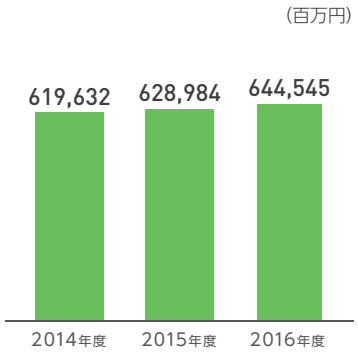
小山事業所1号館エリア
生物多様性プロジェクト
（日立ハイテクサイエンスの森）

JHEP
AA+

JHEP認証書

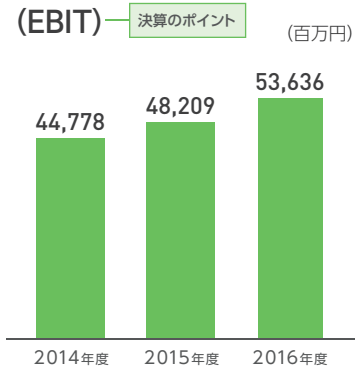
日立ハイテクサイエンスの森

▶ 売上収益 — 決算のポイント



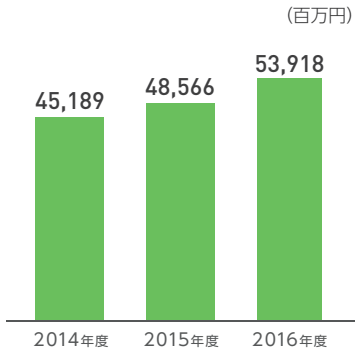
前期比 +2%

▶ 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT) — 決算のポイント



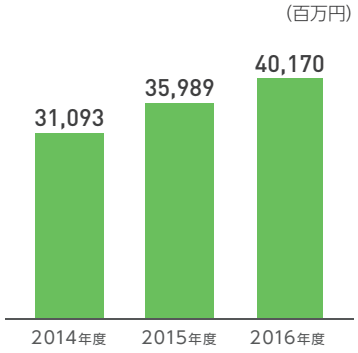
前期比 +11%

▶ 税引前当期利益



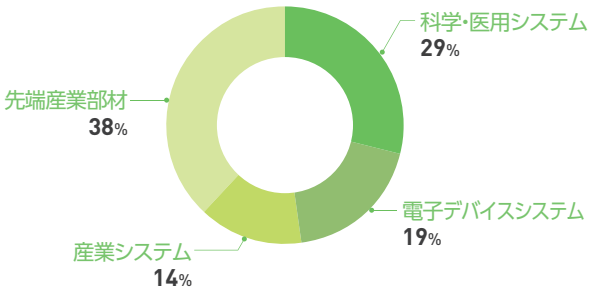
前期比 +11%

▶ 親会社株主に帰属する当期利益



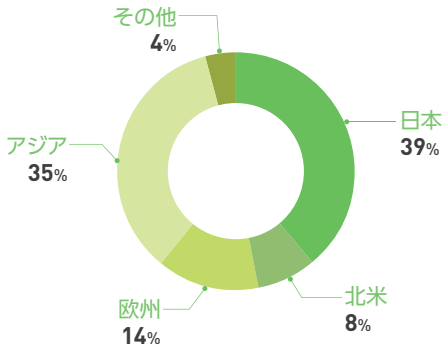
前期比 +12%

▶ セグメント別売上収益比率



注：合計には「その他・調整額」が含まれていません。

▶ 地域別売上収益比率



決算のポイント	**売上収益・EBIT(前期比)** 科学・医用システムにおける医用分析装置の大口案件増加や中国市場向けの販売が増加したことや、電子デバイスシステムにおける顧客の堅調な次世代先端プロセス投資及びメモリー量産投資により主力製品の販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

注：連結財務諸表につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。 http://www.hitachi-hightech.com/jp/about/ir/

科学・医用システム

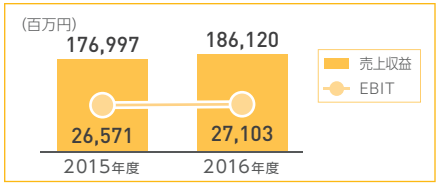
生化学自動分析装置や電子顕微鏡・科学機器など、ライフサイエンスや医用システム分野で実績を重ねながら、基礎技術とアプリケーションを融合したソリューション力、グローバルトップとの共同研究やコラボレーションで時代をリードしています。

当期の概況

POINT

- 科学システム（電子顕微鏡・科学機器）は、新製品の発売があったものの、円高の影響に加え、欧州における大型案件の投資抑制や国内の大学官公庁の予算削減等により減少しました。
- バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移し大幅に増加しました。

売上収益	1,861 億円	前期比 +5 %
EBIT	271 億円	前期比 +2 %



電子デバイスシステム

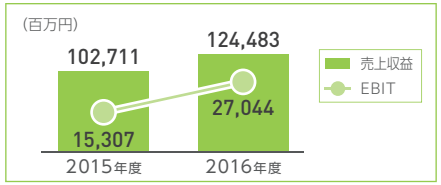
主力製品は、世界トップシェアの測長SEMや、超微細加工を実現したプラズマエッチング装置など。半導体メーカーとのアーリーコラボレーションなどにより、世界トップレベルのソリューションを提供しています。

当期の概況

POINT

- プロセス製造装置は、次世代先端プロセス投資やメモリー量産投資が好調に推移したことから大幅に増加しました。
- 評価装置は、測長SEM及び外観検査装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

売上収益	1,245 億円	前期比 +21 %
EBIT	270 億円	前期比 +77 %



産業システム

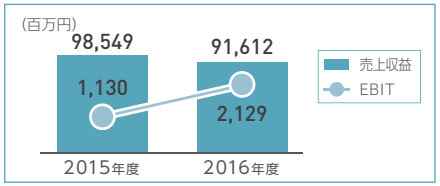
主要製品は、鉄道の安全運行に欠かせない軌道・架線検測装置や総合計装システム・自動車部品組立装置、IoTソリューションなど。今後成長が見込まれる環境・新エネルギー分野でも事業を展開し、人々の快適な暮らしに貢献しています。

当期の概況

POINT

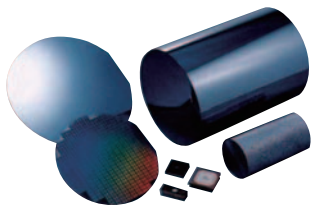
- 社会インフラは、太陽光EPC案件の立ち上げ等により堅調に推移し増加しました。
- 産業インフラは、リチウムイオン電池製造装置が堅調に推移したものの自動化設備等の販売減により微減となりました。
- ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブの販売減により大幅に減少しました。

売上収益	916 億円	前期比 △7 %
EBIT	21 億円	前期比 +88 %



先端産業部材

実績豊かな商社としての工業材料・電子材料における営業力・調達力を活かしたバリューチェーン・ソリューションを提供し、ハイテク分野の“モノづくり”をサポート。日立グループの商社として、グループ製品のグローバル販売等にも貢献しています。

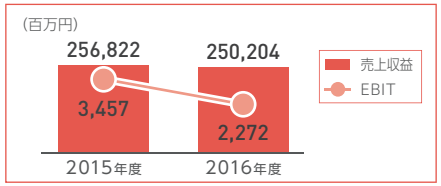


当期の概況

POINT

- 工業材料は、米国や中国向けの自動車部品が堅調に推移したものの素材価格低迷の影響により微減となりました。
- 電子材料は、半導体関連や光通信関連部材が好調に推移したもののスマートフォン関連部材の販売減により減少しました。

売上収益	2,502 億円	前期比 △3 %
EBIT	23 億円	前期比 △34 %



特集

誌面工場見学

小山事業所で作っている分析装置ってどんなもの？

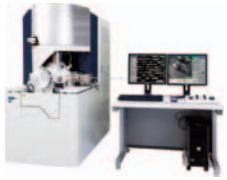
今回やってきたのは富士山のふもと、静岡県駿東郡にある、日立ハイテクサイエンスの小山事業所。科学技術の発展を支える分析装置を紹介します。

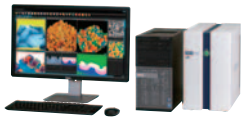
■ 小山事業所　プロフィール

所在地　：静岡県駿東郡小山町竹の下36-1
操業開始：1973年
従業員数：約350名
敷地面積：191,930㎡

小山事業所でつくられているその他の主な製品

蛍光X線分析装置


集束イオンビーム装置


プローブ顕微鏡

膜厚測定装置

日立ハイテクサイエ

この3本のうち1本はバナジウム※が入った富士山麓の水です。どれに入っているか、ICP発光分光分析装置で観察してみましょう。

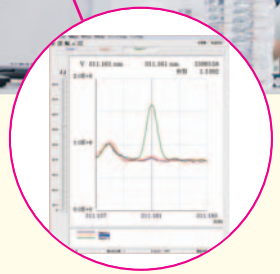
ICP発光分光分析装置

どれも見た目は同じに見えますが、違うんですよ

さて、どれが富士山麓の水かな?こうやって水を吸わせて…

霧状になった水をプラズマで発光させるんです

ICP発光分光分析装置は、波長を分析することで元素の性質や含有量を測定します。水道水や河川の水の有害物質の検査にも使われています。微細な物質も見逃さない、厳しい目があってこそ、安心して飲める水ができるんです。



肉眼ではわからないけれど、この装置でバナジウム特有の波長の光がないかを測定するとパソコン上のグラフに、山なりに上がっていく線が現れます。この線はバナジウムがたくさん含まれているということを示しているんですよ。

※バナジウム：ミネラル（無機質）成分の一種。富士山麓の水には多くのバナジウムが含まれるとされている。

ンスの小山事業所へ！

熱分析装置

次は熱分析装置でチョコレートを調べます。おいしさの秘けつがわかるかも知れませんよ。

熱分析装置でチョコレートが何度で溶けるのか調べるんですよ

熱分析装置は、温度変化によって物質の状態がどのように変わるのかを測定する装置です。食品、化粧品、鉄鋼、建材などの素材の研究開発の場で使われています。

いったん、マイナス50度まで冷やしてチョコレートを固めてから、熱を加えていきます

小さなアルミの容器にチョコレートを入れて、セット!

左からカカオが多く入った固いチョコレート、ミルクチョコレート、生チョコレート

線が下に落ちているところがチョコレートが溶けた温度。チョコレートのおいしさを左右する口どけの温度をきちんと知ることで、安定したおいしさをつくれるし、繊細な味も再現できるんです。

日立ハイテクノロジーズは、2017年3月に、経済産業省と東京証券取引所が選定する「なでしこ銘柄」に、初めて選ばれました。「なでしこ銘柄」は、東京証券取引所の全上場企業約3,500社の中から、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を業種ごとに47社選定し、紹介するものです。

日立ハイテクの女性活躍推進活動の2020年目標

管理職女性比率	新卒女性割合	役員女性数
5％	30％以上	1名

日立ハイテクでは、女性活躍推進のための具体的な活動として、女性リーダーの育成、管理職の意識改革、20-20（ニーマルニーマル）プロジェクト*による長時間残業の縮減と年休行使促進、在宅勤務制度導入等の両立支援制度の整備・拡充等により、より多くの女性が最大限に能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。これらの取り組みが高く評価され、「なでしこ銘柄」選定につながったと考えています。

*20-20プロジェクト：残業平均20時間／人・月以下、年休行使20日／人・年以上を目標に、勤務時間の効果的な活用とメリハリのある働き方を創意工夫することで従業員一人ひとりの力の発揮と組織力向上をめざす、日立ハイテクの活動

取り組み事例紹介　「女性リーダー会」

女性リーダーのロールモデルとなる社外有識者との意見交換を通じて、新しい視点を取り入れるとともに視野を広げる場として、2015年度に女性管理職を対象に「女性リーダー会」を開催しました。2016年度以降は対象を主任以上に広げ、女性リーダーのあり方、女性であることの個性や能力をどう活かすか、また会社生活と家庭生活の両立などについて多様な考え方を共有してキャリア形成に活かすとともに、社内ネットワーク形成の機会として継続的に開催しています。

日立ハイテクは、女性活躍推進を含むダイバーシティを経営方針の一つとして積極的に取り組み、今後も多様な人財が活躍できる職場風土の醸成を推進していきます。

「女性リーダー会」の様子

▶ 会社概要（2017年6月23日現在）

商　　号　株式会社日立ハイテクノロジーズ

本社所在地　東京都港区西新橋一丁目24番14号

設立年月日　1947年4月12日

資 本 金　7,938百万円

従 業 員　連結　10,317名
単独　3,811名

※従業員数は2017年3月31日現在

役　　員

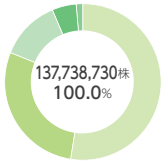
取締役	取締役会長	中村豊明	
	取締役	中島隆一	
	社外取締役	早川英世	
	社外取締役	西見有二	
	取締役	宮﨑正啓	
	取締役	北山隆一	
	社外取締役	戸田博道	
	社外取締役	田村真由美	
執行役	代表執行役 執行役社長	宮﨑正啓	
	執行役専務	木村勝高	
	執行役常務	佐藤真司	
	執行役常務	本田穣慈	
	執行役	田嶋浩	
	執行役	今西昭裕	
	執行役	飯泉孝	
	執行役	高木幹夫	
	代表執行役 執行役専務	池田俊幸	
	執行役専務	宇野俊一	
	執行役常務	橋本純一	
	執行役常務	堀越久志	
	執行役	石和太	
	執行役	桜井真司	
	執行役	伊東祐博	

▶ 株式の状況（2017年3月31日現在）

発行可能株式総数　350,000,000株
発行済株式総数　137,738,730株
株主数　6,887名

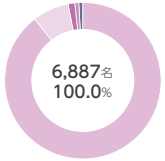
株式分布状況

所有者別株式分布状況（持株数）



国内法人・その他	72,652,785株	52.7%
外国人	40,017,451株	29.1%
金融機関	16,337,300株	11.9%
個人	6,527,868株	4.7%
証券会社	2,203,326株	1.6%

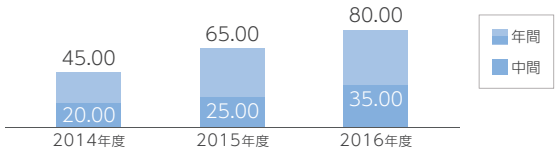
所有者別株式分布状況（株主数）



個人	6,185名	89.8%
外国人	509名	7.4%
国内法人・その他	111名	1.6%
金融機関	46名	0.7%
証券会社	36名	0.5%

1株当たり配当金

（単位：円）



大株主

（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社日立製作所	71,135,619	51.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,318,400	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,752,100	2.73
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ	2,768,318	2.01
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	1,459,093	1.06
ジェーピー モルガン チェース バンク 380634	1,337,043	0.97
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーテイージャスデツク アカウント	1,284,408	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,256,900	0.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505225	1,116,302	0.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505001	1,103,014	0.80

（注）持株比率については、自己株式（209,841株）を控除して算出しております。

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）
剰余金の配当の受領株主確定日	毎年3月末日及び9月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
同上事務取扱場所	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 （NMF竹橋ビル6F） ［郵便物送付先・連絡先］〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
お問合せ先	0120-49-7009
株主名簿管理人の事務取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社等にお申し出ください。
ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について
配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引口座のある証券会社等にご確認ください。

昨シーズンも多くのご声援をいただき、ありがとうございました！

女子バスケットボール部 クーガーズ

第18回 Wリーグ
レギュラーシーズン結果
9勝18敗
（12チーム中10位）

※詳細はクーガーズ公式ウェブサイト・Facebookをご覧ください。

藪内 夏美　ヘッドコーチ

1次リーグでは7勝15敗、2次リーグでは2勝3敗。最終的には10位という結果で終了しました。しかし皇后杯では7年ぶりにベスト8という結果を残すことができました。

「飛躍」というスローガンのもと最後までチーム一丸となって戦えたのも皆様のご支援とご協力があってこそだとチーム一同感謝しています。

今後も高い目標を持ち、チームとしてさらに成長していきますので、今後ともよろしくお願いします。

八木 香澄　キャプテン　G（ガード）

目標にしていた「ベスト8、クォーターファイナル進出」には届きませんでしたが、シーズンを通して確実に全員が成長できたと実感しています。

これからもクーガーズへの温かいご支援、ご声援をよろしくお願いします。

Topics

昨シーズン（2016年度）の クーガーズトピックスをお伝えします！

第83回皇后杯でベスト8に進出しました！

ひたちなか市立東石川保育所でバスケットボールクリニックを行いました。

▶ クーガーズ 公式ウェブサイト
http://www.hitachi-hightech.com/jp/about/ad/sponsor/cougars/

▶ クーガーズ Facebook
クーガーズではウェブサイトに加えてFacebookでも情報を発信しています。試合の様子を収めた動画や応援メッセージなどもご覧いただけます。是非ご覧ください。
https://www.facebook.com/HitachiHighTech.Cougars/

株式会社 日立ハイテクノロジーズ
〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
Tel ：(03)3504-7111
URL：http://www.hitachi-hightech.com/jp/

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。